

76 漁船漁業・担い手確保対策

【4,982(931)百万円】

対策のポイント

- ・資源回復に必要な強度な公的資源管理措置導入に伴う経営の多角化等の収益性向上のための取組への支援を新たに行います。
- ・人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

<背景/課題>

- ・我が国漁業は、燃油価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。
- ・このため、資源管理措置に対応した収益性の高い操業体制の構築や、漁業の将来を担う人材の確保・育成等が急務となっています。

政策目標

毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

<主な内容>

1. 漁業構造改革総合対策事業 [新規] 3,800(―)百万円

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入等による、収益性向上の実証への取組を支援します。また、その中で、大幅な漁獲可能量(TAC)の削減等強度な公的資源管理措置が導入される場合、漁業経営安定を目指した他魚種転換等の経営多角化等、収益性向上のための取組に支援をします。

補助率：定額

事業実施主体：特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

2. 漁業を担う人材の確保 893(632)百万円

漁業への新規就業・後継者等の育成を促進するため、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための長期研修、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組等を支援します。また、漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」を養成するとともに遊漁船業者等への安全講習会等の実施について支援します。

新規漁業就業者総合支援事業 835(566)百万円

沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 39(44)百万円

安全な漁業労働環境確保事業 20(22)百万円

補助率：定額、1/2以内

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業 水産庁漁業調整課 (03-3502-8469)

2の事業 水産庁企画課 (03-6744-2340)

水産庁研究指導課 (03-3501-3864)

漁業構造改革総合対策事業

平成27年度予算概算要求額 3,800(一)百万円

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入等により、収益性向上の実証に取り組む場合に必要な経費を支援する。

さらに今回、「資源管理・経営多角化支援事業」を新設し、大幅なTAC削減に伴う個別漁獲割当制度等強度の公的資源管理措置が導入される場合、経営の多角化を行い収益性向上のための取組を行う者に対し、必要な経費を支援する。

支援内容

(事業の流れ)

- 1、改革計画に基づき、基金から支払われる実証経費を用いて実証事業を実施し、水揚金額を返還
 - 2、水揚金額で実証経費が賄えない場合は、この賄えない分を支援
- 支援割合等：事業の取組内容に応じ、3年を上限として、1/2、2/3又は9/10を助成

○改革型漁船の導入等による収益性向上の実証への取組を支援

- ・収益性改善、収益性回復のための事業
- ・「資源管理・経営多角化支援事業」を新設

①大幅なTACの削減に伴い、②個別漁獲割当制度等強度の公的資源管理措置が導入される場合であって、③同一系群を漁獲する同一漁業種類の漁業者グループについて、④漁業者グループ内の関係漁業者全体が、

○漁獲対象種の転換等

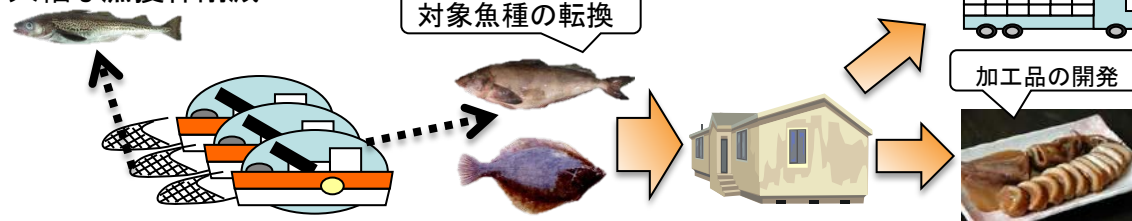
○加工流通手法の改善による付加価値向上への取組等

により収益性の向上に取り組む場合に必要な経費(水揚げ金額で賄えない実証経費の2/3)を支援する。

スケトウダラTACが大幅に削減された場合の
漁獲対象魚種の転換、付加価値向上の取組イメージ

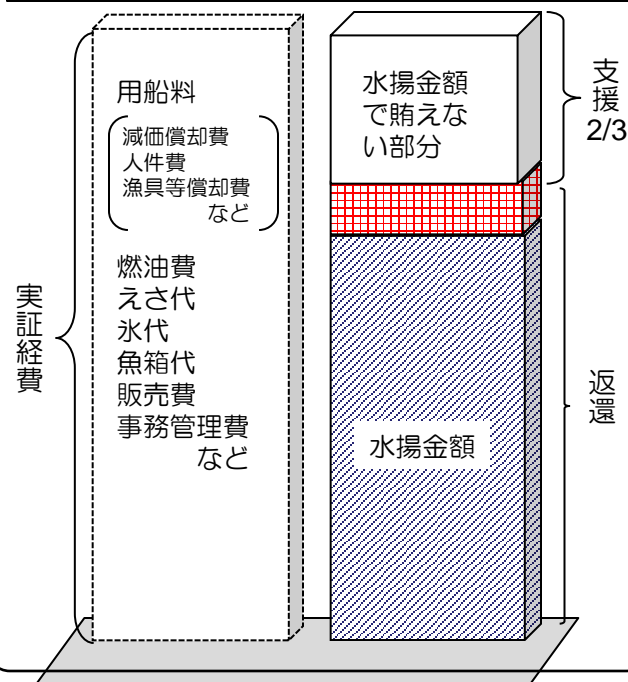
大幅な漁獲枠削減

対象魚種の転換



(もうかる漁業創設支援事業)

「資源管理・経営多角化支援事業」の支援イメージ



担い手確保対策

現状

- 漁業就業者は、10年間で2割減少し、約17万人(被災3県を除く)にまで減少。65歳以上が約4割を占める。
- 毎年2千人以上の新規就業者を確保すれば、ベテラン・中堅・若手のバランスの取れた漁業就業構造が実現。

新規漁業就業者総合支援事業【835(566)百万円】

- ・経験ゼロから始めても漁業に就けるトータルサポートの提供

青年就業準備給付金

漁業学校等で学ぶ若者へ就業準備金
(150万円/年、最長2年間)

就業関連情報の提供

HP等での情報の提供、各都道府県における就業窓口設置

講習・体験

都市部や地方において、就業のための座学や体験漁業等の開催

漁業就業相談会

都市部や地方の漁業就業相談会において就業希望者と漁業者とのマッチング

漁業現場での長期研修

実践的な長期研修を支援
雇用型:最長1年間
幹部養成型:最長2年間
独立型:最長3年間

技術習得支援

漁業活動に必要な技術や経理・税務、流通・加工、安全操業等の知識の習得支援

就
業

沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業【39(44)百万円】

- ・漁村地域のリーダー育成や漁村女性の資質向上のための研修会開催等を支援
- ・漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組を支援

安全な漁業労働環境確保事業【20(22)百万円】

- ・海難事故の防止やライフジャケットの選定等
- ・漁船等の安全に関する講習会の開催

漁船等の安全確保対策の充実

毎年度2000人の新規就業者を確保